

平成19年9月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年8月10日

上場会社名 **株式会社TKC**
 コード番号 9746
 代表者 代表取締役社長 飯塚 真玄
 問合せ先責任者 取締役常務執行役員 経営管理本部長 岩田 仁

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.tkc.co.jp>

TEL (03)3235-5511

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期第3四半期の連結業績(平成18年10月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第3四半期	38,528	△3.0	5,164	7.7	5,278	8.1	2,915	8.0
18年9月期第3四半期	39,737	2.3	4,794	4.3	4,883	4.6	2,699	5.9
18年9月期	53,879	0.6	6,001	0.0	6,099	0.1	3,321	0.3

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月期第3四半期	97.52	—
18年9月期第3四半期	90.28	—
18年9月期	111.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月期第3四半期	62,506	51,707	80.9	1,690.14
18年9月期第3四半期	61,607	49,730	78.9	1,625.87
18年9月期	65,890	50,049	74.3	1,636.34

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期第3四半期	1,873	△2,222	△1,177	25,695
18年9月期第3四半期	2,388	△1,626	△1,137	24,444
18年9月期	6,058	△2,339	△1,315	27,221

2. 平成19年9月期の連結業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	54,460 1.1	6,020 0.3	6,150 0.8	3,430 3.3	114.71

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 [(注) 詳細は、5頁【定性的情報・財務諸表等】「V. その他」をご覧ください。]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる場合があります。

〔定性的情報・財務諸表等〕

I. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における事業部門別の業績は、12頁に記載の「5. セグメント情報」のとおりであります。事業部門別の主な状況は次のとおりです。

1. 会計事務所事業部門

当事業部門の当第3四半期の売上高は28,912百万円で、前年同期比102.3%。営業利益は5,337百万円で、前年同期比107.3%となりました。

① 会計事務所の主要な顧客である中小企業においては、製造業、建設業を中心にわずかながら明るい兆しが見えていますが、全体的には依然として厳しい経営環境に置かれており、さらに後継者難等と相まって、事業縮小あるいは廃業する事業者が増加しつつあります。そのため会計事務所においては、収益減と顧客減の傾向が顕著となりつつあり、コスト圧力が強まってきています。また、会計事務所業界としては、規制緩和による市場競争の激化と業務水準の格差とにより、その成長性において二極化する傾向が顕著になりつつあります。そのような現状を打開するため、当社の顧客である会計事務所では、中小企業に対して、黒字決算と適正申告に貢献する「戦略財務情報システム」(FX2シリーズ)の導入を積極的に推進しております。さらに当社では、平成18年10月から「建設業用会計データベース」(DAIC2シリーズ)の立ち上げ支援サービスを推進しており、建設業者を中心に会計事務所の関与先支援に努めております。

② 当社の顧客であるTKC会員(税理士・公認会計士)が組織するTKC全国会では、平成18年度において、5,000のTKC会員事務所で50万件以上の国税の電子申告実践を目標に掲げ、全国規模での推進活動を展開してきました。その結果、5,508事務所78万件を超える国税の電子申告、および4万件を超える地方税の電子申告が実践されました。

これは、国税庁殿の平成18年度目標数110万件の7割を占め、電子申告推進のフロントランナーとして大きな貢献を果たしたことになります。この成果は、TKC会員の努力に加えて、1)当社がわが国で一番使いやすい電子申告システムを開発したこと、さらに2)当社の営業スタッフが延べ15,000日以上にわたって、TKC会員事務所を支援したことによるものであります。

当社では、電子申告の実践支援が会計事務所の社会的使命を完遂することにもつながり、かつ先進的な会計事務所イメージの形成を通して関与先の拡大に貢献できるものにとらえTKC全国会の目標達成を今後も全面的に支援して参ります。

③ 金融商品取引法の成立に伴い、上場会社においては、連結ベースで内部統制への対応が厳しく求められることになりました。このような新しいニーズに対応して、当社では、「連結会計システム」(eCA-DRIVER平成19年7月版)、「税効果会計システム」(eTaxEffect平成19年6月版)、「連結納税システム」(eConsoliTax平成19年6月版)の提供を開始すると共に、TKC会員と協力して中堅・大企業市場の開拓にあたり、TKC会員の関与先拡大に貢献しています。

また当社では、平成17年度から連結納税の電子申告の受付が開始されたことに伴い、「e-TAX連結納税」を提供しました。平成18年7月には、富士通殿がこれを採用し、日本で最初となる連結納税の電子申告を実践されました。そのあと当社の「e-TAX連結納税」を利用して電子申告を実践した企業グループは10グループに達しています。

平成19年1月からは、法人税を単体で申告する上場会社及び中堅・大企業向けに「法人電子申告システム」(ASP1000R)の提供を開始しました。この製品ラインナップにより、当社は、わが国において最初の「法人税及び法人地方税の電子申告を連結ベースおよび単体ベースでカバーするシステム・プロバイダー」となりました。

④ 財務会計及び税務申告の処理を自社内において自己完結することが求められる上場企業や上場志向企業のニーズに応じて、会計法令及び税法に完全準拠した「統合型会計情報システム」(FX4)を提供しており、平成19年6月末日現在で1,050社を超える中堅・大企業に導入されています。

特に、金融商品取引法では、財務報告に係る内部統制の強化及び四半期決算開示制度が導入(平成20年4月以降適用)されたことにより、中堅・大企業においては、連結グループ内の会計システム標準化のニーズがさらに高まるものと予想され、FX4のさらなる普及が見込まれています。

⑤ 新しい法曹養成機関である法科大学院は74校開設されました。このうち当社が早稲田大学殿と共同開発した「法科大学院教育研究支援システム」は35校に、また、教材である判例等法律情報のデータベースを提供する「ロー・ライブラリー」は70校に導入され、現在94.6%のシェアを占めております。

また、平成18年4月から、法科大学院修了生の新司法試験に係る自己学習をサポートするための「法科大学院修了生サポートシステム」と新司法試験受験生のためのポータルサイト「法曹への扉」のサービスを提供しております。現在では在學生にも利用対象を拡大しており、当社は日本の新しい法曹養成に大きく貢献しています。

2. 地方公共団体事業部門

当事業部門の当第3四半期の売上高は6,964百万円で、前年同期比77.8%。営業損失433百万円(前年同期は、営業損失156百万円)となりました。

① 平成19年度当初課税処理業務の完了

平成19年度当初課税処理業務については、固定資産税(95団体)、市町村民税(96団体)、軽自動車税(95団体)、国民健康保険税(95団体)を受託し、平成19年2月から順次予定通り業務を完了しました。

② 後期高齢者医療システムの開発及び連携する基幹システムの改修

平成20年4月に新たにスタートする後期高齢者医療制度へのシステム対応のためには、後期高齢者医療システム(仮称)の開発と共に、基幹システムであるTASK.NETシリーズ(住基・税務・介護)の大幅なシステム改修が不可欠となります。

当社では、栃木県内12市町の実務担当者及び栃木県後期高齢者医療広域連合殿(オブザーバー参加)による後期高齢者システム研究会を組織いただき、当社の開発チームと連携して、厚生労働省殿から示される新制度の事務分析とシステム仕様の検討を進めています。また、市町村においては新制度施行に向けて、地域の広域連合と連携して事前の準備とデータベースのコンバートを段階的に進める必要があります。このため当社では、同システムの提供を平成19年6月の第1次提供から平成20年3月の第5次提供までの五段階に分けて実施することを計画しており、当初計画通り第1次提供の出荷を実施しました。これに伴い当社では、開発部門及び営業部門によるプロジェクトチームを編成し、顧客市町村におけるこれらの複雑多岐にわたる準備作業の円滑な推進を支援して参ります。

さらに、この基幹システムの改修にあわせ、顧客市町村における最適なシステム動作環境を構築するため、旧版のe-TASKシステム等を利用していた111団体に対して最新版であるTASK.NET第3.0版へのリプレース提案活動を推進して参りました。この結果、すべての団体からリプレースを受注し、このうち第3四半期末までに25団体においてシステム移行を完了しております。

③ 行政ASPサービスの充実と提案活動の推進

1)「公共施設案内・予約システム」は、新たに三重県四日市市殿、福島県郡山市殿等から受託するなど、人口30万人超の中規模団体からの引き合いが増加しています。今後も中規模団体市場における新規事業開拓の有効な打ち手として、本システムの普及促進を図って参ります。

2)平成18年度のサービス開始から、1年間の無料キャンペーンを実施した「かんたん申請・申込システム」は、厳格な本人確認や利用者の事前登録を必要としない簡易な電子申請システムであり、その名のとおり、住民がインターネットを通じ、簡単に申請・申込業務を行うことができるシステムです。平成19年度から正式提供し、県庁としては初めて新潟県庁殿から受注しました。

3)市町村が主催する研修・講座・各種イベント等の申込をインターネット経由で可能とする「講座・イベント申込システム」の提供を開始しています。本システムは、特に指定管理者制度の新設により、今後は指定管理者が運営する施設において、自主事業として各種イベントを開催するケースが増加することが見込まれるため、当社は指定管理者制度に対応した「公共施設案内・予約システム」と合わせて本システムの導入を推進しています。また、総務省殿では「電子自治体オンライン利用促進指針」において、研修・講座・各種イベント等の申込など21にわたる手続を利用促進対象事業と定め推進策に乗り出したことから、全国の市町村でも今後手続のオンライン化が急速に進むことが期待されています。このような環境の中で、当社は講座・イベント申込システム等の住民サービスを含めて、TKC行政ASPの製品ラインナップを充実させ、市町村における電子自治体の構築を支援して参ります。

④ 情報セキュリティ体制の強化のための当社の取り組みと市町村向け情報セキュリティサービスの開発提供

市町村における情報セキュリティへの関心が急速に高まりを見せていることに対応して、当社ではいち早く「プライバシーマーク制度」の認証を取得すると共に、電算室及びTKCインターネット・サービスセンター(TISC)において、情報セキュリティマネジメントの国際的な標準規格である「ISO/IEC27001」を取得するなど、情報セキュリティ体制の強化に努めて参りました。

また、市町村における情報セキュリティの強化を支援するため、当社の行政情報システムTASK.NETのセキュリティ機能を強化すると共に、TISCを活用した情報セキュリティサービスとして、以下のASPサービスを提供しております。

- 1)「市町村サーバの第2次バックアップサービス」
- 2)「ウィルス対策サービス」
- 3)「サーバ監視サービス」

3. 印刷事業部門

当事業部門の当第3四半期の売上高は2,650百万円で、前年同期比105.0%。営業利益260百万円(前年同期は、営業損失25百万円)となりました。

① 前期に引き続き、データ・プリント・サービス(以下「DPS」といいます。)関連事業は順調に推移し、製販一体となって連続帳票の受注減少をカバーして参りました。

特に第3四半期には新たに多色印刷機の導入を図り、DPS関連商品の受注能力を飛躍的に向上させました。その結果、第3四半期のDPS関連商品の売上高は1,049百万円(前年同期比149.9%)、商品別売上高構成比は39.6%(前期構成比27.7%)の業績となりました。DPS商品は、今後も15%以上の成長が期待できます。

② 一方、かつてはビジネスフォーム業界の主力製品であった連続印刷帳票、ストックフォーム、統一伝票は依然需要減に歯止めがかからず、前年同期比較で85.8%と大幅な落ち込みとなりました。また、全品種におけるこれらの帳票の売上高構成比も前年度の27.2%から22.3%と5ポイントのダウンとなり、この落ち込みをDPS関連商品で補う形になっています。

③ チップ、故紙、重油など原料関連の値上がりに加えて、フィルムなどの包装材や添加剤などの薬品、運賃などあらゆる材料等の値上げが、製紙メーカ各社の製造コストアップ要因となっております。このよ

うな背景の中で、製紙メーカーは各印刷会社に対して「値上げを受け入れない先に対しては、出荷拒否も辞さない」という不退転の姿勢が見受けられます。当社に対しても、紙卸商より既に用紙の値上げが通知されておりますが、今後製品の安定供給を果たすためには、大幅な原材料高に対応せざるを得なく、用紙についても概ね10%アップの値上げは覚悟しなければなりません。平成19年8月から値上げを受け入れた場合、当期1千万円、次期6千万円以上のコストアップとなるため、製品単価の改訂が急務になっております。

II. 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、62,506百万円となり、前連結会計年度末65,890百万円と比較して3,384百万円減少しました。

(1) 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、35,321百万円となり、前連結会計年度末37,830百万円と比較して2,508百万円減少しました。

その主な理由は、会計事務所事業部門及び地方公共団体事業部門に係る売上債権の回収に伴い受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

(2) 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、27,184百万円となり、前連結会計年度末28,060百万円と比較して、875百万円減少しました。

その主な理由は、投資有価証券を売却したこと等によるものです。

2. 負債の部について

(1) 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、7,017百万円となり、前連結会計年度末12,182百万円と比較して、5,165百万円減少しました。

その主な理由は、会計事務所事業部門及び地方公共団体事業部門に係る仕入債務の支払いに伴い買掛金及び支払手形が減少したこと、並びに平成19年6月夏期賞与の支払いに伴い賞与引当金が減少したこと等によるものです。

(2) 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、3,781百万円となり、前連結会計年度末3,658百万円と比較して、123百万円増加しました。

その主な理由は、退職給付引当金が増加したこと等によるものです。

3. 純資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、51,707百万円となり、前連結会計年度末50,049百万円と比較して1,657百万円増加しました。

その主な理由は、利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、80.9%となり、前連結会計年度末74.3%と比較して6.6ポイント改善いたしました。

III. 連結キャッシュ・フローに関する定性的情報

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローについては、1,873百万円（前第3四半期連結会計期間比515百万円収入減）増加しました。その主な理由は、税金等調整前第3四半期純利益が増加したこと等によるものです。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローについては、2,222百万円（前第3四半期連結会計期間比596百万円支出増）減少しました。その主な理由は、定期預金（預入期間3ヶ月超）を設定したこと、並びに次世代ホストシステム「PRIMEQUEST」の導入及びシステム開発に係る開発基盤の整備と開発資産の集中管理を行うためのVSTSの導入等の設備投資を行ったこと等によるものです。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローについては、1,177百万円（前第3四半期連結会計期間比40百万円支出増）減少しました。その主な理由は、平成18年9月期末配当（1株当たり普通配当15円に創業40周年記念配当5円を加えた合計20円）及び平成19年9月期中間配当（1株当たり普通配当20円）を支払ったこと等によるものです。

IV. 連結業績予想に関する定性的情報

事業部門別の当初計画見通しと対比して大きな変動はなく、予定通り推移しております。

なお、地方公共団体事業部門においては、平成18年3月をもって合併特例法に基づく市町村合併が終了し、市町村合併によるデータ統合作業に係る売上高が減少したこと、平成16年10月から着手した当社の各種ASPサービスと64ビットアーキテクチャに対応する「TASK.NETシリーズ」の開発が平成18年9月をもって終了し、この減価償却費負担が大きい等の理由により、減収、減益予想としております。

V. その他

1. 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

2. 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

3. 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した固定資産については、減価償却の方法を変更しております。なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。

VI. 財務諸表等

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成18年9月期 第3四半期末)	当四半期 (平成19年9月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 前期 平成18年9月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	24,444	27,395	2,950	12.1	27,221
受取手形及び売掛金	6,140	5,903	△237	△3.9	7,747
たな卸資産	570	539	△31	△5.5	518
その他	1,999	1,513	△486	△24.3	2,374
貸倒引当金	△31	△29	2	△7.3	△31
流動資産合計	33,123	35,321	2,198	6.6	37,830
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	6,505	6,123	△382	△5.9	6,385
土地	6,188	6,188	—	—	6,188
その他	1,833	1,906	72	4.0	1,908
有形固定資産合計	14,526	14,217	△309	△2.1	14,481
2. 無形固定資産	1,732	1,274	△458	△26.5	1,678
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	9,433	7,949	△1,483	△15.7	8,680
差入保証金	1,351	1,333	△18	△1.3	1,351
その他	1,445	2,415	969	67.1	1,873
貸倒引当金	△5	△5	—	—	△5
投資その他の資産合計	12,225	11,692	△532	△4.4	11,900
固定資産合計	28,484	27,184	△1,300	△4.6	28,060
資産合計	61,607	62,506	898	1.5	65,890

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成18年9月期 第3四半期末)	当四半期 (平成19年9月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 前期 平成18年9月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	3,259	3,040	△218	△6.7	5,027
短期借入金	200	164	△36	△18.0	158
未払金	1,611	1,535	△75	△4.7	2,173
賞与引当金	1,230	1,071	△159	△13.0	2,390
その他	1,364	1,204	△160	△11.7	2,432
流動負債合計	7,666	7,017	△649	△8.5	12,182
II 固定負債					
長期借入金	114	40	△74	△65.2	87
退職給付引当金	2,659	2,769	109	4.1	2,681
その他	1,435	972	△463	△32.3	889
固定負債合計	4,210	3,781	△428	△10.2	3,658
負債合計	11,877	10,798	△1,078	△9.1	15,840
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	5,700	5,700	—	—	5,700
資本剰余金	5,409	5,409	0	0.0	5,409
利益剰余金	34,700	37,041	2,341	6.7	35,321
自己株式	△22	△28	△5	26.1	△24
株主資本合計	45,786	48,122	2,335	5.1	46,406
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金	2,832	2,414	△418	△14.8	2,524
評価・換算差額等合計	2,832	2,414	△418	△14.8	2,524
III 少数株主持分	1,111	1,170	59	5.3	1,118
純資産合計	49,730	51,707	1,976	4.0	50,049
負債、純資産合計	61,607	62,506	898	1.5	65,890

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成18年9月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年9月期 第3四半期)	増 減		(参考) 前期 平成18年9月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	39,737	38,528	△1,209	△3.0	53,879
売上原価	16,491	15,117	△1,374	△8.3	22,990
売上総利益	23,245	23,410	165	0.7	30,889
販売費及び一般管理費	18,451	18,246	△204	△1.1	24,887
営業利益	4,794	5,164	369	7.7	6,001
営業外収益	115	140	25	21.6	131
営業外費用	26	26	△0	△0.0	33
経常利益	4,883	5,278	394	8.1	6,099
特別利益	2	64	62	—	2
特別損失	28	71	42	148.2	252
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	4,857	5,271	413	8.5	5,849
税金費用	2,145	2,298	153	7.2	2,506
少数株主損益	12	56	44	359.6	21
四半期(当期) 純利益	2,699	2,915	216	8.0	3,321

3. 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期（平成18年9月期第3四半期）

（単位：百万）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資 余 金	本 金 利 余 金	益 余 金	自己株式	株主資本 合計		
平成17年9月30日残高	5,700	5,409	33,243	△18	44,333	1,757	1,111	47,203
当四半期の変動額								
剰余金の配当			△1,196		△1,196			△1,196
役員賞与			△46		△46			△46
四半期純利益			2,699		2,699			2,699
自己株式の取得				△4	△4			△4
株主資本以外の項目の当四半期の変動額（純額）						1,075	△0	1,075
当四半期の変動額合計	—	—	1,456	△4	1,452	1,075	△0	2,527
平成18年6月30日残高	5,700	5,409	34,700	△22	45,786	2,832	1,111	49,730

当四半期（平成19年9月期第3四半期）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資 余 金	本 金 利 余 金	益 余 金	自己株式	株主資本 合計		
平成18年9月30日残高	5,700	5,409	35,321	△24	46,406	2,524	1,118	50,049
当四半期の変動額								
自己株式の処分		0		0	0			0
剰余金の配当			△1,196		△1,196			△1,196
四半期純利益			2,915		2,915			2,915
自己株式の取得				△4	△4			△4
株主資本以外の項目の当四半期の変動額（純額）						△110	52	△57
当四半期の変動額合計	—	0	1,719	△4	1,715	△110	52	1,657
平成19年6月30日残高	5,700	5,409	37,041	△28	48,122	2,414	1,170	51,707

(参考) 前期(平成18年9月期)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		
平成17年9月30日残高	5,700	5,409	33,243	△18	44,333	1,757	1,111	47,203
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			△598		△598			△598
剰余金の配当			△598		△598			△598
役員賞与(注)			△46		△46			△46
当期純利益			3,321		3,321			3,321
自己株式の取得				△6	△6			△6
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)					—	767	6	773
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,078	△6	2,072	767	6	2,846
平成18年9月30日残高	5,700	5,409	35,321	△24	46,406	2,524	1,118	50,049

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目です。

4. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前年同四半期 (平成18年9月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年9月期 第3四半期)	(参考) 前期 平成18年9月期
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		4,857	5,271	5,849
減価償却費		1,620	1,546	2,256
賞与引当金の増加額(△減少額)		△1,203	△1,318	△43
退職給付引当金の増加額(△減少額)		126	87	147
売上債権の減少額(△増加額)		2,342	1,844	735
その他資産の減少額(△増加額)		50	△56	200
仕入債務の増加額(△減少額)		△2,368	△1,958	△650
その他負債の増加額(△減少額)		△110	△519	288
役員賞与の支払額		△53	—	△53
その他		△16	△33	209
小計		5,245	4,863	8,941
法人税等の支払額		△2,928	△3,085	△2,965
その他		72	95	83
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,388	1,873	6,058
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△1,700	—
有形固定資産の取得による支出		△521	△610	△538
無形固定資産の取得による支出		△532	△361	△825
投資有価証券の取得による支出		△2	△70	△3
その他		△570	519	△972
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,626	△2,222	△2,339
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		42	42	—
長期借入金の返済による支出		△83	△83	△110
配当金の支払額		△1,091	△1,131	△1,199
その他		△4	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,137	△1,177	△1,315
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△374	△1,525	2,402
V 現金及び現金同等物の期首残高		24,818	27,221	24,818
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		24,444	25,695	27,221

5. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前年同四半期（平成18年9月期第3四半期）

（単位：百万円）

	会計事務所 事業	地方公共団 体事業	印刷事業	計	消去又は 全社	連結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,265	8,947	2,525	39,737	—	39,737
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1	—	1	(1)	—
計	28,265	8,948	2,525	39,738	(1)	39,737
営 業 費 用	23,288	9,104	2,550	34,944	(1)	34,943
営業利益(△は営業損失)	4,976	△156	△25	4,794	(—)	4,794

当四半期（平成19年9月期第3四半期）

（単位：百万円）

	会計事務所 事業	地方公共団 体事業	印刷事業	計	消去又は 全社	連結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,912	6,964	2,650	38,528	—	38,528
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	0	—	0	(0)	—
計	28,912	6,965	2,650	38,528	(0)	38,528
営 業 費 用	23,574	7,399	2,390	33,364	(0)	33,363
営業利益(△は営業損失)	5,337	△433	260	5,164	(—)	5,164

前期（平成18年9月期）

（単位：百万円）

	会計事務所 事業	地方公共団 体事業	印刷事業	計	消去又は 全社	連結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,518	12,032	3,328	53,879	—	53,879
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1	—	1	(1)	—
計	38,518	12,033	3,328	53,880	(1)	53,879
営 業 費 用	32,419	12,139	3,319	47,878	(1)	47,877
営業利益(△は営業損失)	6,098	△106	9	6,001	(—)	6,001

【所在地別セグメント情報】

当四半期（平成19年9月期第3四半期）、前年同四半期（平成18年9月期第3四半期）及び前期（平成18年9月期）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当四半期（平成19年9月期第3四半期）、前年同四半期（平成18年9月期第3四半期）及び前期（平成18年9月期）において海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。